



March 17, 2026
Endeavour United Co.,Ltd.

Interview Publication Announcement

We are pleased to announce that Shinichiro Nakahara, Managing Director of Endeavour United, was featured in an interview published in the March 11 issue of the Weekly Senior Housing Newspaper, titled “Interview with Investment Funds”.

<Publication Information>

Weekly Senior Housing Newspaper, March 11 (No. 836), page 1

“Interview with Investment Funds - Investing in Nursing and Disability Homes:
Highlighting High Care Complexity and Strong Demand”

介護経営者向け情報紙
——在宅から施設、周辺産業まで——

週刊 高齢者住宅新聞

Elderly Press Newspaper

2026年
3月11日

第836号 毎週水曜日発行

(株)高齢者住宅新聞社
東京都中央区銀座 8-12-15
☎ 03-3543-6852 (編集部)
発行人 網谷敬敏
年間購読料 23,100 円

介護・障害ホームに投資

エンデバー・ユニテッド・ケア難易度・ニーズの高さ注目

投資ファンドのエンデバー・ユニテッド(東京都千代田区)は2025年12月、関西を拠点に高齢者と障害者が同一ホームで暮らす事業モデルを展開するCLAN(大阪市)に投資を開始した。社内体制の強化や拠点拡大で企業価値向上を目指す。中原慎一郎マネージングディレクターにインタビューした。



エンデバー・ユニテッド
中原慎一郎マネージング
ディレクター

——投資の決め手は何
でしたか

中原 CLANは、介護と障害福祉を融合した「ハイブリッドモデル」を確立しています。住宅型と介護付有料老人ホームには3割ほど障害者が入居し、知的・精神・身体など多様な障害に対応。入居している高齢者向けには訪問介護などのサービスを、障害者向けには居宅介護のみならず、生活介護も併せて提供している点特徴的です。

児童発達支援や就労継続支援なども展開しています。事業の柱

は居住施設です。

重度の障害者を受け入れるモデルは参入障壁が高く、社会的意義も大きいです。収益面でも、障害者向けの居宅介護は高齢者に比べ多くのサービス提供量が見込めるため、安定性が高いと判断しました。

——障害分野の参入障壁が高いのはなぜでしょうか

中原 機械式入浴設備などの物理的整備に加え、障害特性に応じた個別性の高いケアが必要な点です。画一的なケアが志向されやすい高齢分野と比較しても、より個性に深く踏み込んだ上で、ライフステージに合わせた長期的支援が求められます。居住施設に加え生活介護などの通所サ-

ビスを一通りで整備し、地域で活動的に暮らせる環境を構築する必要があり、ノウハウは一朝一夕では得られないものです。

そして地域との信頼関係が強く求められます。利用者の家族は、ホームを選ぶ際「このホームに任せてよいのか」厳しく見えています。既存利用者からの紹介で入居を決めるケースも多く、地域での支援実績やブランド力が重要になります。CLANは特に大阪府で、居住系をはじめ生活介護

や就労継続支援事業などを一連で展開しており、地域でのブランド力を構築できています。

——収益はどのように拡大していきますか

中原 既存施設で障害者比率を高めつつ、年間5棟程度のペースで

投資ファンド
に聞く

か、バリエーションアップはどのような切り口で行いますか

中原 もともと同社の経営陣は稼働率や利益管理への意識が高く、重度利用者の方が多い中でも空室率を予測する体制を整え、稼働率95%を維持してきました。

当社が経営支援することで、ガバナンスを一段階ブラッシュアップし、コンプライアンスを強化できると考えています。加えて財務報告のレベルを上場企業の水準まで高め、持続可能な経営体制をつくり、企業価値の底上げを図ります。当社が人員が非常勤の取締役を務め、CFOとなる経営人材も外部から招聘する予定です。

採用も課題です。とりわけ入社後間もないスタッフの離職を抑え

——業界の将来性をどう見ていますか

中原 一般的な介護は高齢者のピークアウトや報酬抑制で厳しさを増しますが、重度者に特化した障害・介護にまたがるモデルは別だと考えています。こうした人の居場所はないのニーズとして存在し、依然として課題です。

年間5棟ペースで拡大 コンプライアンス強化

新設を目指します。当面は大阪エリアなどブランドが定着した地域が中心。兵庫県や京都府では通所などのサービス網が未整備なため、生活介護事業所の新設から始め、信頼構築を優先し慎重に進めます。

——コンプライアンス

中原 最重要項目です。研修制度の充実や

——収益拡大のほ

投資先企業概要

CLAN
居住系サービス
●住宅型有料老人ホーム：21棟
●介護付有料老人ホーム：8棟

障害福祉サービス
●生活介護事業所：14カ所
●放課後等デイサービス：4カ所
※生活介護事業所併設
●就労継続支援事業所：1カ所
●就労移行支援事業所：3カ所